



慶應義塾大学ビジネス・スクール

ライブドア (A)

2005年3月26日の午後、株式会社ライブドアの代表取締役社長兼最高経営責任者である堀江貴文は、ケビン山崎氏が運営するトレーニングジム「トータルワークアウト」でトレーニングをしながら、ライブドアの今後の戦略を考えていた。

ライブドアはニッポン放送の株式を買い進めており、議決権の過半数を既に獲得していた。堀江の考える「ネットとメディアの融合」を進めて行くためには今後どうすれば良いのか？突如現れた「ソフトバンク・インベストメントとフジテレビの資本提携」という事態にどう対処すれば良いのか？ライブドアという企業と株主にとって最善の策は何だろうか？

2005年2月8日

2005年2月8日、ライブドアは突如、東証二部上場のAMラジオ局であるニッポン放送の株式を35%取得したと発表した。

ライブドアは2月7日までにニッポン放送の発行済株式総数の5.36%にあたる1,756,760株を取得していた。さらに2月8日朝にToSTNeT-1による時間外の市場内取引により子会社のライブドア・パートナーズがニッポン放送の発行済株式総数29.63%にあたる9,720,230株を買い付けた事により、合計でニッポン放送の株式の34.99%を手中に収めた。^{※1}

ニッポン放送の2004年3月期の売上高と経常利益は連結で1,094億円・108億円、単独で308億円、11億円である。フジテレビジョン、産経新聞社と共にフジサンケイグループの中核企業であり、フジテレビの筆頭株主として発行済株式総数の22.51%の株式を所有している。

本ケースは、クラス討議の資料とするために、慶應義塾大学経営管理研究科准教授 小幡 績によって作成された。経営管理の巧拙を記述したものではない。

本ケースは慶應義塾大学ビジネス・スクールが出版するものであり、複製等についての問い合わせ先は慶應義塾大学ビジネス・スクールまで（〒223-8526 神奈川県横浜市港北区日吉4丁目1番1号、電話 045-564-2444、e-mail: case@kbs.keio.ac.jp）。慶應義塾大学ビジネス・スクールの許可を得ずに、いかなる部分の複製、検索システムへの取り込み、スプレッドシートでの利用、またいかなる方法（電子的、機械的、写真複写、録音・録画、その他種類を問わない）による伝送も、これを禁ずる。ケースの購入は <http://www.bookpark.ne.jp/kbs/> から。

Copyright © 小幡 績 (2021年12月作成)

フジテレビは、実態的には子会社であるニッポン放送の株式を 12.39% しか所有しておらず、時価総額の小さいニッポン放送がフジテレビの筆頭株主であるという“資本のねじれ”を解消するために、1月17日にニッポン放送の子会社化を目的とした株主公開買付（TOB）を発表し、50%以上の株式取得を目指している最中であった。

5

2月8日の買付分だけでも600億円弱にもものぼる莫大な株式取得資金を、ライブドアは800億円の転換社債型新株予約権付社債の発行によって調達するとも発表した。この社債の中身は、MSCB（Moving Strike convertible bond、転換価格修正条項付き転換社債）というものであり、リーマン・ブラザーズ証券のグループ会社が全額を引き受ける事になっていた。^{*2}

10

2月8日の記者会見において堀江社長はニッポン放送の株式取得の狙いを次のように語った。^{*3}

「なぜフジサンケイグループのニッポン放送なのかというと、ニッポン放送関連とのシナジーを考えていきたいため。」

15

「インターネットの専門家から見れば、（ニッポン放送はインターネットを）フル活用していない、ラジオ以外の情報も載せればいいと思うし、ニュースやバラエティもやればいい。いろいろなコンテンツを見ることができるようにすべきだ。」

20

「ラジオ局のページならラジオが知りたい時以外は見ないというのでは、明らかに機会損失だ。そのサイトを見ても、どうせラジオの放送しかないとすれば、メールを送りたいとかそういうときには別のページへ行ってしまう。しかし、ウェブメールやオークションなど、いろいろなコンテンツを揃えていれば、ここにはなんでもあるな、いろいろな情報があるとなり、継続して利用してくれる。そうなればビジネスにつながっていけると考えている。」

「最近ではライブドアも有名になったが、なかなかユーザーを集客するのは難しい。今回の件によって「Win-Win」の関係になれるのではないかと考えている。」

25

「どうせ単なる業務提携だから、となれば死ぬ気で働くことにはならない。また、35%も持っていれば、どうしても価値（ニッポン放送の価値）を上げざるを得ない。価値が下がれば何十億単位での損失になるので、一生懸命やらざるを得ない。それが目的だ。我々はニッポン放送に賭けるのだ、ということになる。」

「中核に当たるニッポン放送以外にも、ポニーキャニオンなどとのシナジーもあると考えている。それ以外にもいろいろな会社を抱えているので、そういったところでシナジーを模索していきたい。」

30

また、800億円の資金調達については以下のように答えている。

「数年の間で利益は回収できると思う。各種売却益など全て含めて、数年で回収できると思っている。」

今後、ニッポン放送株を50%以上まで買い増すかについては、

「どこまで買い進むかは今は言えない。買えれば買う。いいと思った値段で買うと言うこと。」
と答えているが、ライブドアの熊谷史人取締役は

「株価次第で今後もニッポン放送株を買い増す方針」^{※4}
と、言明していた。

2月10日

2月10日、フジテレビジョンはニッポン放送のTOBにおいて目指す株数の下限を従来の50%超から25%超に引き下げる事と、TOBの期限を2月21日から3月2日に延期する事を発表した。^{※5}

これは、商法の規定によって、フジテレビがニッポン放送株の25%を取得できればニッポン放送が持つ22.51%のフジテレビ株の議決権が消滅し、ライブドアの支配力がフジテレビまで及ぶ事を避ける狙いがあると見られた。

一方、TOB価格は以前と同じ5,950円のまま変更をしなかった。10日時点のニッポン放送株の終値は7,840円であり、このままTOB価格を上回る株価が続けばTOBへの応募者が集まらない恐れがあった。

堀江社長はフジテレビの発表に対し、日本経済新聞のインタビューで以下の見解を示した。^{※6}

「ニッポン放送の株価はTOB価格の5,950円まで下がらないと思う。」

「フジテレビには粘り強く業務提携を申し入れていく。うちは51%以上になるまでニッポン放送株を買い続けますよ。」

2月17日

リーマン・ブラザーズ証券グループがライブドアの株式890万株を10日に市場で売却していた事が明らかになった。17日にリーマンが関東財務局に提出した大量保有報告書から判明した。さらにリーマンは14日に2,000,000株、15日に801,580株を売却した事が後にわかった。^{※7}

ライブドアは24日に発行する社債に貸株条項を付けており、リーマンは堀江からライブドア株46,720,000株を10日に借りていた。

一方、ニッポン放送は16日の取締役会でフジテレビによるTOBに改めて賛同する決議をしたと発表した。^{※8}

2月23日

5 ニッポン放送は23日、フジテレビジョンを引受先とする47,200,000株の新株予約権を発行すると発表した。新株予約権が全て行使されるとニッポン放送の発行済み株式数は80,000,000株となり、フジテレビは現在所有する株式と合わせて66%の議決権を確保できる。新株予約権の行使価格は5,950円、行使期間は3月25日から6月24日までとなっており、この予約権の対価は総額15,872,090,320円とされた。^{※9}

ニッポン放送の亀渕昭信社長は、次のように語った。

10 「フジサンケイグループに残ることが株主価値を高めるためのベストの方法だ」^{※10}
フジテレビは新株予約権の購入について機関決議をしていないが、日枝久会長は「個人的に賛同する」と語っている。^{※11}

15 一方、この新株予約権の行使によってライブドアの議決権比率は、23日現在所有すると言われる40.5%から15.9%へ低下してしまう恐れがある。23日の記者会見で堀江社長は、ニッポン放送による新株予約権発行の差し止めを求める仮処分を24日にも申請する考えを明らかにした。また、ニッポン放送株の過半数取得を目指す方針に変わりがないことを強調した。^{※12}

20 また、ニッポン放送は保有するフジテレビ株573,704株のうち一部、220,000株（発行済株式総数の8.63%）を大和証券SMBCに貸し出すことを発表した。^{※13}

2月24日

25 ライブドアは24日、新株予約権発行の差し止めるための仮処分を求め、東京地裁に申請した。^{※14}
また、同日にリーマン・ブラザーズからの800億円の社債の払込が完了した。^{※15}
一方フジテレビはTOBの期限を3月2日から7日に再延長することを発表している。^{※16}このTOBに対してニッポン放送の大株主である東京電力と講談社が応じることを明らかにした。東京電力は159,980株（0.49%）、講談社は約18万株（0.55%）の株を所有しており、フジテレビとの関係を考慮の上の決定であると説明をしている。^{※17}

3月1日

新株予約権の発行差し止めを求める仮処分申請について東京地裁で第1回の審尋が行われた。ライブドアは「フジテレビだけに有利な条件で発行する有利発行である」「新株予約権発行の目的はフジテレビと現経営陣による支配権維持が目的である不公正発行」と主張し、ニッポン放送はこれを否定して「フジサンケイグループに残り企業価値を維持する手段」とであると訴えるものと考えられた。^{※18}

専門家の意見も「ライブドア有利」「ニッポン放送有利」と見方が分かれ、裁判所がどのような判断を下すのか世間の注目が集まった。

3月3日

ニッポン放送の社員238人（役員を除く）のうち217人は3日、「社員一同」としてライブドアの経営参画に反対する」という声明を発表した。^{※19}

この声明では、ニッポン放送社員は下記のように訴えている。

「今こそ私たちニッポン放送社員の総意を明確にすべきであると判断して当声明を発表することに致しました。」

「フジサンケイグループに残るといふ現経営陣の意志に賛同し、ライブドアの経営参画に反対します。」

「ライブドア堀江貴文社長の発言には「リスナーに対する愛情」が全く感じられません。」

「責任のある放送や正確な報道についても、堀江社長が理解しているとは到底思えません。」

「私たちは常に「リスナーのために」にこだわっています。」

「今回、ニッポン放送がライブドアの傘下に入れば、互いに触発しあいながら発展してきたフジサンケイグループの仲間達をはじめ、永く応援して下さっているスポンサー各社、協力関係各社の皆様から関係の見直しを余儀なくされることも十分に予想されます。」

「今回の問題が司法の場で適正に判断されて私たちの考えに沿った決定が成され、この混乱が一刻も早く終息することを心より願っております。」^{※20}

3月8日

フジテレビジョンによるニッポン放送のTOBが7日に締め切られた。フジテレビは最終的に発行済み株式の36.47%にあたる11,961,014株を確保し、議決権の3分の1を超えたと発表した。^{※21} TOBに応募した企業は、創業家の鹿内家から2,625,000株（8.00%）の株式を譲り受けていた大和証券 SMBC や、東京電力、電通などで^{※22}、応募合計は7,896,354株であった。

市場におけるニッポン放送の株価は2月8日以降、終始TOB価格の5,950円を上回っていた。それにもかかわらず大多数の企業はフジサンケイグループとの取引関係を考慮してTOBに応じた。その一方で、価格の低いTOBに応募する事は「自社の株主に説明がつかない売却はできない」として応じなかった企業株主も多かった。しかし、「ライブドアに味方をしている」という批判を恐れてか、市場
5 売却をせずに継続保有を表明する企業も少なくなかった。^{※23}

3月11日

東京地裁はニッポン放送の新株予約権の発行差し止めを求める仮処分申請について、予約権の発
10 行を差し止める決定をした。ニッポン放送は決定を不服として即日、保全異議を申し立てた。^{※24}

決定理由では、予約権の発行は「フジサンケイグループ経営陣の支配権維持が目的であり、不正発行に当たる」とした。しかし、「有利発行」については「算出方法は不合理ではなく、有利発行とはいえない」とした。また、ニッポン放送が主張した「ライブドアが支配権を握ることによる企業価値の低下」については「明らかではない」とし、放送の公共性にも支障がないとした。^{※25}

フジテレビの日枝会長は12日未明、記者団に次のように語った。

「メリットがある提案をしてくれるなら提携も考える。担当役員はいつでも会う用意がある。」^{※26}

3月14日

ニッポン放送の亀渕社長は主要子会社のポニーキャニオン株をフジテレビに売却することを検討していることを明らかにした。ポニーキャニオンは音楽・映像ソフト販売を主力事業としており、ニッポン放送が発行済み株式の56%を所有している。ポニーキャニオンの売上の大半はフジテレビの供給するコンテンツによるものであるため、ニッポン放送がライブドア傘下になった場合、フジテレビと取引停止になり企業価値が大きく既存する恐れがあると亀渕社長は説明した。^{※27}

さらにポニーキャニオンがフジテレビを引受先とする第三者割当増資を検討しているという報道がされた。^{※28}

3月15日

フジテレビジョンは、ニッポン放送が発行する新株予約権4,720個、総額15,872,090,320円を引き受けることを決議したと発表した。払込期日の24日時点で差し止めの仮処分がなされていない等、新株

予約権の発行が法的に可能であることを条件としている。^{※29}

また、MAC アセットマネジメント (村上ファンド) が 15 日提出した株式大量保有報告書 (変更報告書) によって、ニッポン放送株の保有比率が 3.44%と、1 月 5 日時点の 18.57%から大幅に低下していることが明らかになった。^{※30}

3 月 16 日

東京地裁は、ニッポン放送の新株予約権発行差し止めをめぐる同地裁の仮処分決定を認可し、ニッポン放送の異議申し立てを退けた。これを受け同社は同日、東京高裁に保全抗告を行った。^{※31}

3 月 22 日

フジテレビジョンは 500 億円の新株式の発行に係る発行登録を行う事を決定したと発表した。これは、買収者がフジテレビの買収を提案してきた時にその提案が株主の利益を損なうと判断した場合、取締役会にて株式割当増資を決定し、既存株主に対して保有株式の比率に応じて新株を引き受ける権利を割り当てるというものである。^{※32}

敵対的買収者にとっては、増資によって買収に必要な額が膨らむことになる。このような仕組みをあらかじめ導入しておく事によって買収者へのハードルを上げ、買収を未然に防ぐのが今回の導入の目的であると見られた。

3 月 23 日

東京高裁はライブドアの申請を受けてニッポン放送の新株予約権発行を差し止めた東京地裁の仮処分命令を支持し、ニッポン放送の保全抗告を棄却する決定をした。これを受けてニッポン放送は新株予約権の発行中止を発表した。^{※33}

決定理由では、経営支配権に争いが生じている場面では、特定株主の持ち株比率を低下させ、経営支配権の維持・確保を目的とする新株予約権の発行は原則として「著しく不公正な発行に当たる」ことを改めて明示し、「ライブドアがマネーゲーム本位で事業や資産を食い物にする目的だと認めるに足る確かな資料はない」として、予約権発行は「フジの経営支配権確保を主目的とし、一般株主の利益を害するので正当化できない」と結論づけた。^{※34}

3月24日

フジテレビジョンはソフトバンク・インベストメント (SBI) がフジの議決権の 14.67%を握る筆頭株主となつたと発表した。ニッポン放送が所有しているフジテレビの株式のうち、2月に大和証券 SMBC に貸し出した 220,000 株を除いた 353,704 株を 5 年間 SBI に貸す契約が結ばれ、議決権も移ることになった。^{※35} これによりライブドアがニッポン放送の経営支配権を握ったとしてもフジテレビへの影響力を未然に防ぐことができる。

また、同時に SBI、フジテレビ、ニッポン放送の 3 社の共同出資で新たにファンドを立ち上げることも発表された。コンテンツ・メディア・ブロードバンド分野におけるベンチャー企業の発掘・育成を目的とするもので、ファンド運営を SBI が担当し、フジがメディア事業のノウハウを提供する。^{※36}

北尾吉孝 SBI 最高経営責任者 (CEO) はこの日の記者会見で次のように答えている。

「コンテンツ企業を育てるファンドが必要と思っていた。フジには投資先を選ぶ目がある。当社は投資先の財務など経営面を支援する狙いだ。」

15 「(ライブドアとフジテレビの関係について) 大人の解決の仕方があると思う。M&A 専門家としての知恵はあるが、自らホワイトナイト (友好的な別の買収相手) を買って出るつもりはない」

「(フジ株の保有は買収への防衛を) 意図したものではない。あくまで関係を深めるために取り決めた。」
「ファンド運営が目的だ。私がフジの役員に就任することを求めたりはしない。」^{※37}

20 フジテレビとライブドアは株式持合いと業務提携について交渉を始めているが、ソフトバンクグループとも緊密な関係を持つという事はライブドアに対する強い不信感の表れとも受け取れ、ライブドアが側も不信感を強めている。^{※38}

3月25日

25 ライブドアはニッポン放送の議決権割合で過半数分の株式を取得したと発表した。^{※39} 議決権の数において 1,529,663 個、50.21% を取得した (発行済株式総数で 46.64%) ことにより、ライブドアによるニッポン放送の子会社化が現実のものになろうとしている。

参考資料

- ※1 株式会社ライブドア ニュースリリース (2005年2月8日)
http://finance.livedoor.com/img/ir/4753/news/050208_01.pdf
http://finance.livedoor.com/img/ir/4753/news/050208_03.pdf
- ※2 同上
http://finance.livedoor.com/img/ir/4753/news/050208_02.pdf
- ※3 ライブドアホームページ http://computers.livedoor.com/series_detail?id=8097
- ※4 日本経済新聞 2005年2月8日夕刊 P3
- ※5 株式会社フジテレビジョン ニュースリリース (2005年2月10日)
<http://www.c-direct.ne.jp/japanese/uj/pdf/10104676/00030305.pdf>
- ※6 日本経済新聞 2005年2月11日朝刊 P9
- ※7 日本経済新聞 2005年2月18日朝刊 P11
- ※8 株式会社ニッポン放送 ニュースリリース (2005年2月16日)
http://www.jolf.co.jp/company/IR1242/PDF/2005_2_16.pdf
- ※9 株式会社ニッポン放送 ニュースリリース (2005年2月23日)
<http://www.jolf.co.jp/company/IR1242/PDF/sinkabu444.pdf>
- ※10 日本経済新聞 2005年2月24日朝刊 P1
- ※11 同上
- ※12 同上
- ※13 株式会社ニッポン放送 ニュースリリース (2005年2月23日)
<http://www.jolf.co.jp/company/IR1242/PDF/052302kashikabu.pdf>
- ※14 株式会社ライブドア ニュースリリース (2005年2月24日)
<http://finance.livedoor.com/img/ir/4753/news/050224.pdf>
- ※15 Lehman Brothers Press Release(2005年2月24日)
http://www.lehman.com/press/pdf/022405_livedoor.pdf
- ※16 株式会社フジテレビジョン ニュースリリース (2005年2月24日)
<http://www.c-direct.ne.jp/japanese/uj/pdf/10104676/00030699.pdf>
- ※17 朝日新聞 2005年2月25日朝刊 P1
- ※18 日本経済新聞 2005年3月2日朝刊 P11
- ※19 朝日新聞 2005年3月4日朝刊 P3
- ※20 ニッポン放送ホームページ <http://www.1242.com/info/seimei/>

5

10

15

20

25

30

- ※ 21 株式会社フジテレビジョン ニュースリリース (2005年3月8日)
<http://www.c-direct.ne.jp/japanese/uj/pdf/10104676/00031078.pdf>
- ※ 22 朝日新聞 2005年3月8日朝刊 P1
- ※ 23 同上 P11
- 5 ※ 24 日本経済新聞 2005年3月12日朝刊 P1
- ※ 25 同上
- ※ 26 同上
- ※ 27 日本経済新聞 2005年3月14日夕刊 P1
- ※ 28 朝日新聞 2005年3月15日朝刊 P3
- 10 ※ 29 株式会社フジテレビジョン ニュースリリース (2005年3月15日)
<http://www.c-direct.ne.jp/japanese/uj/pdf/10104676/00031261.pdf>
- ※ 30 日本経済新聞 2005年3月16日朝刊 P3
- ※ 31 株式会社ニッポン放送 ニュースリリース (2005年3月16日)
http://www.jolf.co.jp/company/IR1242/PDF/2005_3_16jyoukoku.pdf
- 15 ※ 32 株式会社フジテレビジョン ニュースリリース (2005年3月22日)
<http://www.c-direct.ne.jp/japanese/uj/pdf/10104676/00031444.pdf>
- ※ 33 株式会社ニッポン放送 ニュースリリース (2005年3月23日)
http://www.jolf.co.jp/company/IR1242/PDF/2005_3_23lose.pdf
- ※ 34 日本経済新聞 2005年3月24日朝刊 P1
- 20 ※ 35 株式会社フジテレビジョン ニュースリリース (2005年3月24日)
<http://www.c-direct.ne.jp/japanese/uj/pdf/10104676/00031593.pdf>
- ※ 36 同上
<http://www.c-direct.ne.jp/japanese/uj/pdf/10104676/00031592.pdf>
- ※ 37 日本経済新聞 2005年3月25日朝刊 P3
- 25 ※ 38 同上
- ※ 38 株式会社ライブドア ニュースリリース (2005年3月25日)
<http://finance.livedoor.com/img/ir/4753/news/050325.pdf>

付属資料 1

「株式会社ライブドア 2010 年満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債」の概要
(参考資料※ 2)

1. 社債の名称

株式会社ライブドア 2010 年満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債（以下「本新株予約権付社債」といい、そのうち社債のみを「本社債」、新株予約権のみを「本新株予約権」という）

2. 社債の発行価額

本社債の額面金額の 100%（各本社債額面金額 1 億円）

3. 新株予約権の発行価額

無償とする。

4. 払込期日及び発行日

2005 年 2 月 24 日

5. 募集の方法

第三者割当の方法（海外における私募）により、全額を Lehman Brothers Commercial Corporation Asia Limited に割当てて。

6. 新株予約権に関する事項

(1) 新株予約権の目的である株式の種類及び数

本新株予約権の目的である株式の種類は当社普通株式とし、その行使により当社が当社普通株式を新たに発行又はこれに代えて当社の有する当社普通株式を移転（以下当社普通株式の発行又は移転を当社普通株式の「交付」という）する数は、行使請求に係る本社債の発行価額の総額を下記 (3) 記載の転換価額で除した数とする。 <以下略>

(2) 発行する新株予約権の総数

800 個

(3) 新株予約権の行使に際して払込をなすべき額

① 本新株予約権の行使に際して払込をなすべき額は、本社債の発行価額と同額とする。

② 本新株予約権の行使に際して払込をなすべき 1 株当たりの額（以下「転換価額」という。）は、当初 450 円（以下「当初転換価額」という。）とする。

③ 転換価額の修正

本新株予約権付社債の発行後、毎週金曜日（以下「決定日」という。）の翌取引日以降、転換価額は、決定日までの 3 連続取引日（終値のない日は除き、決定日が取引日でない場合には、決定日の直

前取引日までの3連続取引日とする。)の株式会社東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の毎日の売買高加重平均価格の平均値の90%に相当する金額(以下「修正後転換価額」という。)に修正される。但し、かかる算出の結果、修正後転換価額が157円(以下「下限転換価額」という。但し、下記④により調整される。)を下回る場合には、修正後転換価額は下限転換価額とする。

5 ④ 転換価額の調整

<略>

10 (4) 新株予約権の発行価額を無償とする理由及びその行使に際して払込をなすべき額の算定理由
本新株予約権は、転換社債型新株予約権付社債に付されたものであり、本社債からの分離譲渡はできず、かつ本新株予約権が行使されると代用払込により本社債は消滅し、本社債と本新株予約権が相互に密接に関連すること、並びに、本社債の利率及び発行価額等のその他の発行条件により得られる経済的な価値と市場環境等を勘案した本新株予約権の価値を考慮し、その発行価額を無償とした。また、本社債が転換社債型新株予約権付社債であることから各本新株予約権1個の行使に際して払込をなすべき額は本社債の発行価額とし、当初転換価額は平成17年2月7日の株式会社東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値とした。

15 (5) 新株予約権の行使請求期間

2005年2月25日から2010年2月23日まで

(6) その他の新株予約権の行使の条件

20 当社が本社債を繰上償還する場合、又は、当社が本社債につき期限の利益を喪失した場合には、償還日又は期限の利益喪失日以降本新株予約権を行使することはできないものとする。また、各本新株予約権の一部行使はできないものとする。

(7) 新株予約権の消却事由及び消却の条件

消却事由は定めない。

(8) 新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価額中資本に組入れる額

<略>

25 (9) 新株予約権の期中行使があった場合の取扱い

<略>

7. 社債に関する事項

(1) 発行総額

800億円

30 (2) 社債の利率

本社債には利息を付さない。

(3) 満期償還

2010年2月24日（償還期限）に本社債額面金額100%で償還する。

(4) 繰上償還

①コールオプション条項による繰上償還

当社は、その選択により、本社債所持人に対して10日以上事前の通知を行うことにより、2005年3月以降、毎月の各取引日において、残存本社債の全部又は一部（但し、額面金額合計100億円以上）をその額面金額に対する下記の割合で表される償還金額により繰上償還することができる。「取引日」とは、株式会社東京証券取引所が開設されている日をいい、終値が発表されない日を含まない。

2005年3月1日から2005年3月31日まで107%

2005年4月1日から2005年4月30日まで106%

2005年5月1日から2005年5月31日まで105%

2005年6月1日から2005年6月30日まで104%

2005年7月1日から2010年2月23日まで103%

②税制変更による繰上償還

<略>

③本社債所持人による一定期日における繰上償還請求

本社債所持人は、その選択により、10日以上事前の通知をその保有する本社債券とともに当社に対し送付することにより、2007年2月26日において、その保有する本社債を本社債額面金額で償還することを請求することができる。

④本社債所持人による一定事由発生に伴う繰上償還請求

本社債所持人は、当社普通株式が上場廃止となった場合、その他一定の事由が発生した場合、残存本社債の全部（一部は不可）を本社債額面金額で償還することを請求することができる。

⑤当社が他の会社の完全子会社となる場合の繰上償還請求

当社が株式交換又は株式移転により他の会社の完全子会社となるための株主総会決議が採択された場合、当社は、本社債所持人に対して30日以上60日以内の事前の通知をしたうえで、残存本社債の全部（一部は不可）を、本社債額面金額で償還することを請求することができる。

(5) 買入消却

当社又は当社の子会社は、公開市場を通じ又はその他の方法によりいつでも本社債を買入れ、保有又は売却することができる。当社が本社債を買入れた場合、その選択により当該本社債を消却することができる。かかる消却と同時に、当社は当該本社債に係る本新株予約権につきその権利を放棄するものとする。また、当社の子会社が本社債を買入れた場合、当該子会社は当該本社債に係る本新株予約権とともにこれを放棄することができる。

(6) 社債券の様式

無記名式新株予約権付社債券

(7) 担保又は保証

本新株予約権付社債には株式会社ライブドア・パートナーズによる保証が付される。

5 (8) 財務上の特約

担保設定制限が付される。

8. 上場取引所

該当なし

9. 代用払込に関する事項

10 本新株予約権を行使しようとする者の請求があるときは、その本新株予約権が付された本社債の全額の償還に代えて本新株予約権の行使に際して払込をなすべき額の全額の払込がなされたものとし、かつ本新株予約権が行使された際には、かかる請求がなされたものとみなす。

15

20

25

30

付属資料 2 ライブドア 株価の推移

・2005年2月7日～3月25日（日足）



・2004年3月29日～2005年3月25日（週足）



付属資料 3 ニッポン放送 株価の推移

・2005年2月7日～3月25日（日足）



(C)QUICK Corp

・2004年3月29日～2005年3月25日（週足）



(C)QUICK Corp

付属資料 4 株式会社ライブドア 連結貸借対照表

単位：百万円

	2002年9月	%	2003年9月	%	2004年9月	%
(資産の部)						
I 流動資産						
1 現金及び預金	2,310,326		7,648,881		45,494,628	
2 証券業における預託金	-		-		7,200,000	
3 受取手形及び売掛金	2,352,640		2,790,765		5,107,109	
4 有価証券	-		60,230		176,174	
5 証券業におけるトレーディング商品	-		-		528,292	
6 たな卸資産	554,450		195,993		1,130,832	
7 繰延税金資産	129,316		83,502		273,058	
8 未収入金	527,163		337,582		641,475	
9 証券業における信用取引資産	-		-		26,186,351	
10 その他	192,393		149,668		2,481,942	
11 貸倒引当金	△17,918		△ 25,196		△43,882	
流動資産合計	6,048,372	64.8	11,241,428	67.6	89,175,981	89
II 固定資産						
1 有形固定資産						
(1) 工具器具及び備品	400,688		221,635		918,827	
(2) その他	36,956		29,340		720,194	
有形固定資産合計	437,644	4.7	250,976	1.5	1,639,022	1.6
2 無形固定資産						
(1) 営業権	-		1,224,316		1,121,100	
(2) ソフトウェア	-		66,019		363,505	
(3) 連結調整勘定	986,938		870,487		2,408,728	
(4) その他	105,719		15,278		758,924	
無形固定資産合計	1,092,658	11.7	2,176,100	13.1	4,652,258	4.6
3 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	709,818		61,141		361,845	
(2) 出資金	802,540		2,209,082		2,630,010	
(3) 差入保証金	119,220		526,262		993,090	
(4) 繰延税金資産	79,832		111,765		199,355	
(5) 固定化債権	-		-		1,466,307	
(6) その他	106,695		169,485		515,046	
(7) 貸倒引当金	△64,675		△ 138,377		△1,619,292	
投資その他の資産合計	1,753,432	18.8	2,939,358	17.7	4,546,363	4.5
固定資産合計	3,283,734	35.2	5,366,435	32.3	10,837,644	10.8
III 繰延資産						
1 社債発行費	-		31,754		42,223	
2 新株発行費	-		-		162,627	
3 その他	-		-		1,038	
繰延資産合計	-	-	31,754	0.2	205,889	0.2
資産合計	9,332,107	100	16,639,618	100	100,219,516	100

付属資料 4 株式会社ライブドア 連結貸借対照表 (続き)

単位:百万円

	2002年9月	%	2003年9月	%	2004年9月	%
(負債の部)						
I 流動負債						
1 買掛金	331,515		320,490		2,501,093	
2 短期借入金	842,404		-		563,571	
3 一年以内返済予定長期借入金	100,000		562,470		959,980	
4 一年以内償還予定の社債	-		200,000		400,000	
5 未払金	284,160		127,680		671,996	
6 未払費用	139,009		269,156		1,644,993	
7 未払法人税等	446,893		286,427		1,883,401	
8 預り金	-		191,624		5,524,706	
9 預り保証金	-		555,738		6,850	
10 賞与引当金	73,101		23,115		238,536	
11 返品調整引当金	-		54,887		18,000	
12 証券業における信用取引負債	-		-		20,093,027	
13 受入保証金	-		-		5,078,916	
14 その他	134,845		129,371		496,167	
流動負債合計	2,351,930	25.2	2,720,962	16.4	40,081,240	40
II 固定負債						
1 長期借入金	250,883		1,000,780		3,130,132	
2 社債	-		800,000		1,700,000	
3 繰延税金負債	-		126,834		46,428	
4 退職給付引当金	-		-		7,560	
5 その他	-		-		133,073	
固定負債合計	250,883	2.7	1,927,614	11.6	5,017,195	5
III 特別法上の準備金						
1 証券取引責任準備金	-		-		293,213	0.3
負債合計	2,602,814	27.9	4,648,576	27.9	45,391,649	45.3
(少数株主持分)						
少数株主持分	120,870	1.3	49,445	0.3	1,271,513	1.3
(資本の部)						
I 資本金	2,220,899	23.8	2,231,224	13.4	23,967,388	23.9
II 新株式申込証拠金	-		4,848,720	29.1	-	-
III 資本剰余金	4,340,185	46.5	3,911,108	23.5	25,110,837	25.1
IV 利益剰余金	491,815	5.3	946,361	5.7	4,495,538	4.5
V その他有価証券評価差額金	-		△ 588	△0.0	△21,557	△0.0
VI 為替換算調整勘定	39	0	6,078	0	5,760	0
VII 自己株式	△444,517	△4.8	△ 1,308	△0.0	△ 1,614	△0.0
資本合計	6,608,422	70.8	11,941,596	71.8	53,556,353	53.4
負債、少数株主持分及び資本合計	9,332,107	100	16,639,618	100	100,219,516	100

付属資料 5 株式会社ライブドア 連結損益計算書

単位:百万円

	2002年9月		%		2003年9月		%		2004年9月		%	
I 売上高		5,890,678		100		10,824,893		100		30,868,668		100
II 売上原価		3,390,691		57.6		6,545,022		60.5		16,789,838		54.4
売上総利益		2,499,986		42.4		4,279,870		39.5		14,078,829		45.6
III 販売費及び一般管理費		1,314,527		22.3		2,817,959		26		8,424,001		27.3
営業利益		1,185,458		20.1		1,461,911		13.5		5,654,828		18.3
IV 営業外収益												
1 受取利息	4,239				3,276				12,505			
2 受取配当金	54								7,732			
3 為替差益	6,829								5,319			
4 有価証券売却益	25,269								10,871			
5 雑収入	-				26,009				40,877			
6 その他	17,292	53,686	0.9		956	30,243	0.3		-	77,306	0.3	
V 営業外費用												
1 支払利息	10,553				39,666				97,765			
2 為替差損	998				39,588				-			
3 社債発行費償却	2,485				15,491				39,047			
4 新株発行費	480				4,493				-			
5 新株発行費償却	-				-				71,225			
6 組合費用	40,719				19,719				50,819			
7 持分法による投資損失	17,195				2,829				-			
8 支払手数料	24,304				42,051				331,617			
9 その他	4,864	101,601	1.7		13,942	177,783	1.6		107,448	697,922	2.3	
経常利益		1,137,544	19.3			1,314,371	12.1			5,034,211	16.3	
VI 特別利益												
1 関係会社株式売却益	7,799				-				1,099,811			
2 固定資産売却益	-				7,076				41,091			
3 貸倒引当金戻入額	99				1,520				142,311			
4 債務免除益	-				1,466				-			
5 違約金収入	-				-				28,600			
6 投資有価証券売却益	-				7,163				271,477			
7 前期損益修正益	-				8,779				5,089			
8 役員受贈益	1,181				-				-			
9 その他	-	9,080	0.2		-	26,007	0.2		76,592	1,664,975	5.4	
VII 特別損失												
1 固定資産除却損	11,913				10,644				8,352			
2 買収関連手数料	32,054				17,974				253,306			
3 契約変更違約金	46,355				69,559				41,489			
4 貸倒引当金繰入額	64,675				72,697				-			
5 営業権償却	61,158				-				-			
6 前期損益修正損	-				9,061				55,271			
7 投資有価証券評価損	149,997		6.2		174,800				617,908			
8 本店移転費用	-				-				62,932			
9 子会社商号変更費	-				-				32,160			
10 その他	-	366,155			-	354,738	3.3		43,741	1,294,418	4.2	
税金等調整前当期純利益		780,469	13.2			985,639	9.1			5,404,768	17.5	
法人税、住民税及び事業税	472,521				355,868				2,010,407			
法人税等調整額	△144,369	328,151	5.6		151,273	507,142	4.7		△307,345	1,703,061	5.5	
少数株主損失または利益(△)		337	0			10,366	0.1			△124,575	△0.4	
当期純利益		452,655	7.7			488,864	4.5			3,577,131	11.6	

付属資料 6 株式会社ライブドア 連結剰余金計算書

	2002年9月		2003年9月		2004年9月	
(資本剰余金の部)						
I 資本剰余金期首残高		4,105,625		4,340,185		3,911,108
II 資本剰余金増加高						
1 連結子会社増加に伴う 資本剰余金増加高	244,741		3,848		733,014	
2 増資による新株式の発	-	244,741	10,325	14,173	20,466,715	21,199,729
III 資本剰余金減少高						
1 自己株式処分差損	10,181	10,181	443,251	443,251	-	-
IV 資本剰余金期末残高		4,340,185		3,911,108		25,110,837
(利益剰余金の部)						
I 利益剰余金期首残高		39,159		491,815		946,361
II 利益剰余金増加高						
1 当期純利益	452,655	452,655	488,864	488,864	3,577,131	3,577,131
III 利益剰余金減少高						
1 連結子会社合併による 利益剰余金減少高	-	-	34,318	34,318	27,954	27,954
IV 利益剰余金期末残高		491,815		946,361		4,495,538

付属資料 7 株式会社ライブドア 連結キャッシュフロー計算書 単位:千円

	2002年9月	2003年9月	2004年9月
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益	780,469	985,639	5,404,768
減価償却費及び償却費	160,007	372,342	622,389
貸倒引当金の増減額	79,209	80,979	△143,781
賞与引当金の増減額	20,508	△49,986	11,901
返品調整引当金の増減額	-	54,887	△36,887
退職給付引当金の増減額	-	-	△230
繰延資産償却費	2,485	15,491	113,374
固定資産除却損	11,913	3,655	15,251
固定資産売却益	-	△7,076	△41,091
受取利息及び受取配当金	△4,293	△3,276	△9,281
支払利息	34,878	39,666	97,765
持分法による投資損益	17,195	2,829	△597
為替換算差益	-	39,588	△5,319
預託金の増減額	-	-	200,000
投資有価証券評価損	287,705	174,800	617,908
投資有価証券売却益	△7,799	△7,163	△1,104,138
有価証券売却益	-	△956	△10,871
有価証券評価損	-	706	-
売上債権の増減額	△867,594	△428,428	△577,661
営業投資有価証券の増減額	-	-	3,510,109
棚卸資産の増減額	△375,227	△75,542	△715,850
営業貸付による支出	-	-	△146,610
営業貸付金の回収による収入	-	-	49,149
差入保証金の増減額	-	△376,704	376,623
仕入債権の増減額	△111,864	△11,025	2,095,724
未収入金の増減額	△327,507	189,581	△124,982
預かり保証金増減額	-	555,738	△555,787
その他流動資産の増減額	△57,855	42,130	△2,518,407
その他流動負債の増減額	60,653	157,496	3,411,107
投資その他資産の増減額	-	△112,535	142,830
その他	-	227,608	325,455
小計	△297,117	1,870,446	11,002,858
利息及び配当金の受取額	4,293	3,271	19,695
利息の支払額	△34,878	△37,090	△102,593
法人税等の支払額	△215,586	△465,274	△579,288
営業活動によるキャッシュ・フロー	△543,286	1,371,352	10,340,670
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有価証券の取得による支出	-	△19,534	△194,972
有価証券の売却による収入	-	19,955	66,039
有形固定資産の取得による支出	△73,132	△311,457	△806,738
有形固定資産の売却による収入	580	455,838	202,247
無形固定資産の取得による支出	△17,372	△220,536	△380,923
無形固定資産の売却による収入	420	-	13,793
投資有価証券の取得による支出	-	-	△2,313,124
投資有価証券の売却による収入	58,393	-	333,462
出資金の支払による支出	-	△1,923,450	△2,688,162
出資金の回収による収入	871,028	299,140	847,511
新規連結子会社取得による支出	△773,456	-	△3,802,779
連結範囲の変更を伴う子会社の売却による収入	-	-	83,473
関係会社株式の売却による収入	-	-	1,225,480
関係会社株式の取得による支出	-	△437,258	-
保証金差入による支出	△17,908	△30,337	△432,628
保証金回収による収入	-	-	130,911
貸付による支出	-	△10,668	△11,500
その他	△318	-	7,187
投資活動によるキャッシュ・フロー	482,333	△2,178,306	△7,720,721
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
長期借入による収入	319,660	3,150,000	2,840,000
長期借入金の返済による支出	-	△1,937,633	△2,274,413
社債発行による収入	-	1,000,000	2,000,000
社債償還による支出	-	-	△900,000
短期借入による収入	411,274	-	13,563,642
短期借入金の返済による支出	△80,000	△842,404	△16,065,656
自己株式取得による支出	△444,517	△43	△305
株式の発行による収入	14,874	4,869,370	36,023,198
財務活動によるキャッシュ・フロー	221,291	6,239,289	35,186,466
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	-	△33,549	△4,965
V 現金及び現金同等物の増減額	△273,762	5,398,785	37,801,449
VI 現金及び現金同等物の期首残高	2,584,088	2,310,326	7,709,112
VII 現金及び現金同等物の期末残高	2,310,326	7,709,112	45,510,561

付属資料8 株式会社ライブドア 役員の状況 第9期有価証券報告書(2004年12月提出)より

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (株)
取締役社長	代表取締役 兼最高経営 責任者	堀江 貴文	昭和47年10月29 日生	平成8年4月 平成9年7月	(有)オン・ザ・エッジを設立し、代 表取締役就任 当社代表取締役就任(現任)	220,975,000
取締役		宮内 亮治	昭和42年8月19 日生	平成7年12月 平成11年7月 平成16年10月 平成16年12月	税理士登録 当社取締役就任 当社取締役辞任 当社取締役就任(現任)	968,750
取締役		山崎 徳之	昭和46年11月17 日生	平成7年4月 平成8年11月 平成9年10月 平成12年5月 平成13年12月 平成15年3月	デジタルテクノロジー(株)入社 (株)アスキー入社 ソニーコミュニケーションネット ワーク(株)入社 当社入社 当社取締役就任(現任) エッジテレコム(株)代表取締役	5,000
取締役		岡本文人	昭和42年11月17 日生	平成2年4月 平成9年8月 平成12年9月 平成15年3月 平成15年12月	(株)リクルート入社 (株)メガ入社 (株)アライブネットを設立し、代 表取締役就任(現任) (株)イーエクスマーケティング を設立し、代表取締役就任(現 当社取締役就任(現任))	670,000
取締役		熊谷 史人	昭和52年11月24 日生	平成12年4月 平成14年1月 平成15年8月 平成16年12月	未来証券(株)入社 当社入社 当社経営企画管理本部担当 執行役員副社長就任(現任) 当社取締役就任(現任)	0
監査役(常勤)		櫻井 四郎	昭和18年12月9 日生	昭和43年3月 平成12年9月 平成15年12月	警視庁警察官 神田警察署長 当社監査役就任(現任)	0
監査役		大橋 俊二	昭和32年6月13 日生	平成2年10月 平成9年3月 平成9年4月 平成11年12月	辻誠法律事務所入所 弁護士登録 清水法律事務所入所 当社監査役就任(現任)	51,791
監査役		笹村 正彦	昭和40年12月19 日生	平成元年9月 平成9年9月 平成16年12月	港監査法人入所 笹村公認会計士事務所開設 当社監査役就任(現任)	0
計						222,670,541

付属資料9 株式会社ライブドア 関連会社の状況 第9期有価証券報告書(2004年12月提出)より

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有(被所有)割		関係内容
				所有割合(%)	被所有割合(%)	
ライブドア証券株式会社	東京都中央区	10,447	証券及び金融サービス事業	98.7	—	役員の兼任あり システム開発の受託
英極軟件開発有限公司	中華人民共和国	500,000 (USドル)	ソフトウェア開発	100	—	役員の兼任あり システム開発の委託
Livedoor Interactive(Thailand)Co.,Ltd.	タイランド	44,798,000 (THB)	インターネットのシステム 開発事業	100	—	役員の兼任あり システム開発の委託
Livedoor Interactive S.L.	スペイン	1,054,030 (EURO)	インターネット広告サービス	95.7	—	役員の兼任あり
EDGE Europe GmbH	ドイツ	80,000 (EURO)	ヨーロッパにおけるモバイル コンテンツの販売	100	—	役員の兼任あり
株式会社ライブドアモバイル	東京都港区	445	携帯端末の販売事業	100	—	役員の兼任あり
プロジー株式会社	東京都港区	40	ソフトウェアの販売、通信 回線の敷設・管理・賃貸 事業	100	—	役員の兼任あり データセンター回線リース契約 債務保証
株式会社ライブドアテレコム	東京都港区	20	電気通信事業法に定める 電気通信事業	100	—	役員の兼任あり
株式会社イーエックス マーケティング	東京都港区	100	CRM関連ソリューションの 提供	75	—	役員の兼任あり コールセンターシステムリース 契約債務保証
株式会社イーエックス コミュニケーションズ	東京都港区	50	労働者派遣	100	—	役員の兼任あり
株式会社トライン	東京都渋谷区	54	労働者派遣	100	—	役員の兼任あり
ビットキャッシュ株式会社	東京都港区	333	インターネット小額決済シ ステムの開発・運営	73.1	—	役員の兼任あり
ネットアンドセキュリティ 総研株式会社	東京都港区	151	インターネットコンテンツ の企画・運営・管理・受託	98.1	—	役員の兼任あり
株式会社ケーナイン	北海道札幌市	10	携帯端末の販売事業	70	—	役員の兼任あり
バリュークリック ジャパン株式会社	東京都港区	1,140	インターネット上の広告代 理店事業	70.4	—	役員の兼任あり
株式会社ブロードバンド ビクターズ	東京都渋谷区	10	ネットシネマの企画、制 作、販売、配信事業	51	—	役員の兼任あり
ウェブキャッシング・ ドットコム株式会社	東京都港区	300	インターネットにおける広 告宣伝事業	60	—	役員の兼任あり
株式会社ライブドア クレジット	東京都港区	300	コンシューマ向けローン サービス事業	100	—	役員の兼任あり
株式会社ライブドア ファクタリング	東京都港区	10	ローンサービス事業への コンサルティング	51	—	役員の兼任あり
ターボリナックス株式会社	東京都渋谷区	385	LinuxOSの開発、販売事 業	100	—	役員の兼任あり
MailCreations.com,Inc.	アメリカ	100 (USドル)	インターネット上の広告代 理店業務	100	—	
テントラー・ コミュニケーションズ株式会社	東京都港区	10	携帯端末の販売事業	100	—	役員の兼任あり
ジェイ・リスティング 株式会社	東京都港区	115	キーワードサーチリスティ ングサービス事業	100	—	役員の兼任あり
株式会社アルチェ	東京都千代田区	163	インターネットコンテンツ サービス事業	100	—	
株式会社サイバー アソシエイツ	東京都渋谷区	10	自動返信メールシステム 事業	100	—	役員の兼任あり
有限会社セッション	東京都渋谷区	3	モバイルコンテンツサー ビス事業	100	—	役員の兼任あり
株式会社ライブドア ベースボール	大阪府中央区	100	スポーツコンテンツサービ ス事業	100	—	役員の兼任あり

付属資料 10 株式会社ニッポン放送 連結貸借対照表

単位:百万円

	2002年3月	%	2003年3月	%	2004年3月	%
(資産の部)						
I 流動資産						
1 現金及び預金	7,579		15,927		18,581	
2 受取手形及び売掛金	19,377		21,980		18,025	
3 たな卸資産	2,550		2,374		2,322	
4 前払制作費	39		554		794	
5 前払費用	5,743		5,018		3,179	
6 繰延税金資産	371		364		750	
7 短期貸付金	7,930		9,196		40,456	
8 その他の流動資産	2,607		2,474		1,204	
貸倒引当金	△554		△246		△255	
流動資産合計	45,646	21.8	57,644	27.2	85,059	35.4
II 固定資産						
(1) 有形固定資産						
1 建物及び構築物	2,202		2,062		1,870	
2 機械装置及び運搬具	769		627		596	
3 工具器具及び備品	1,518		1,260		1,160	
4 土地	5,771		5,162		5,732	
5 建設仮勘定	1,251		799		4,829	
6 その他の有形固定資産	5,579		5815		5,075	
有形固定資産合計	17,092	8.2	15,727	7.4	19,264	8
(2) 無形固定資産						
1 借地権	963		963		963	
2 電話加入権その他の	1,026		878		754	
無形固定資産						
無形固定資産合計	1,989	0.9	1,841	0.9	1,717	0.7
(3) 投資その他の資産						
1 投資有価証券	137,531		129,777		127,097	
2 繰延税金資産	2,275		2,573		1,425	
3 その他の投資	5,610		5629		7,071	
その他の資産						
貸倒引当金	△900		△1,326		△1,014	
投資その他の資産合計	144,516	69.1	136,653	64.5	134,580	55.9
固定資産合計	163,598	78.2	154,222	72.8	155,562	64.6
資産合計	209,245	100	211,866	100	240,621	100

付属資料 10 株式会社ニッポン放送 連結貸借対照表 (続き)

単位:百万円

	2002年3月	%	2003年3月	%	2004年3月	%
(負債の部)						
I 流動負債						
1 支払手形及び買掛金	10,850		12,819		14,056	
2 短期借入金	9,330		5,027		8,214	
3 未払法人税等	258		702		12,953	
4 未払費用	4,022		4,137		5,991	
5 返品調整引当金	204		296		375	
6 本社移転損失引当金	437		—		919	
7 その他の流動負債	2,304		2,106		2,114	
流動負債合計	27,407	13.1	25,090	11.9	44,623	18.5
II 固定負債						
1 長期借入金	7,851		11,732		7,459	
2 繰延税金負債	74		44		147	
3 退職給付引当金	5,864		6,371		6,544	
4 役員退職慰労引当金	1,585		1,697		1,673	
5 本社移転損失引当金	—		919		—	
6 その他の固定負債	692		673		659	
固定負債合計	16,067	7.7	21,438	10.1	16,485	6.9
負債合計	43,475	20.8	46,528	22	61,109	25.4
(少数株主持分)						
少数株主持分	2,147	1	2,572	1.2	3,362	1.4
(資本の部)						
I 資本金	4,150	2	4,150	2	4,150	1.7
II 資本剰余金(資本準備金)	7,908	3.8	7,908	3.7	7,923	3.3
III 利益剰余金(連結剰余金)	148,163	70.8	149,904	70.7	158,307	65.8
IV その他有価証券評価差額金	4,150	2	1,497	0.7	6,658	2.8
V 為替換算調整勘定	△742	△0.4	△674	△0.3	△578	△0.3
VI 自己株式	△7	△0.0	△19	△0.0	△310	△0.1
資本合計	163,622	78.2	162,766	76.8	176,150	73.2
負債、少数株主持分及び資本合計	209,245	100	211,866	100	240,621	100

付属資料 11 株式会社ニッポン放送 連結損益計算書

単位:百万円

	2002年3月		%		2003年3月		%		2004年3月		%	
I 売上高		108,722		100		115,489		100		109,409		100
II 売上原価		80,821		74.3		86,458		74.9		82,115		75
売上総利益		27,900		25.7		29,031		25.1		27,294		25
III 販売費及び一般管理費												
1 販売費	20,241				19,716				17,765			
2 一般管理費	8,356	28,597		26.3	7,588	27,304		23.6	6,940	24,705		22.6
営業利益		△696		△0.6		1,726		1.5		2,588		2.4
IV 営業外収益												
1 受取利息	83				68				52			
2 受取配当金	88				83				73			
3 持分法による投資利益	6,981				5,526				8,383			
4 その他の営業外収益	201	7,354		6.8	207	5,885		5.1	219	8,728		8
V 営業外費用												
1 支払利息	267				248				239			
2 投資事業組合損失	387				46				-			
3 為替差損	-				-				18			
4 単元株変更に伴う諸費用	-				-				139			
5 その他の営業外費用	74	729		0.7	177	471		0.4	104	502		0.5
経常利益		5,927		5.5		7,139		6.2		10,814		9.9
VI 特別利益												
1 関係会社株式売却益	-				845				6,729			
2 投資有価証券売却益	-				46				2			
3 貸倒引当金戻入益	25				2				137			
4 債務保証損失引当金戻入益	8				252				-			
5 厚生年金基金代行部分返上	-				-				-			
6 固定資産売却益	2				-				-			
7 その他の特別利益	5	41		0	19	1,655		1.4	124	6,994		6.4
VII 特別損失												
1 固定資産除売却損	37				26				49			
2 投資有価証券売却損	-				-				59			
3 投資有価証券評価損	199				1,202				46			
4 ゴルフ会員権評価損	125				195				17			
5 貸倒引当金繰入額	292				94				6			
6 本社移転損失引当金繰入額	-				919				-			
7 関連事業再構築損失	-				769				-			
8 関係会社株式売却損	-				69				-			
9 退職特別加算金	144				-				-			
10 その他の特別損失	82	883		0.8	229	3,506		3	38	217		0.2
税金等調整前当期純利益		5,086		4.7		5,288		4.6		17,590		16.1
法人税、住民税及び事業税	498				1,476				1,325			
法人税等調整額	437	935		0.9	△302	1,173		1	130	13,384		12.2
少数株主利益		1,109		1		657		0.6		749		0.7
当期純利益		5,260		4.8		3,457		3		3,457		3.2

付属資料 12 株式会社ニッポン放送 連結剰余金計算書

単位:百万円

	2002年3月		2003年3月		2004年3月	
I 連結剰余金期首残高		143,183				
II 連結剰余金減少高						
配当金	196					
役員賞与	83					
(うち監査役賞与)	-5	280				
III 当期純利益		5,260				
IV 連結剰余金期末残高		148,163				
(資本剰余金の部)						
I 資本剰余金期首残高						7,908
資本準備金期首残高			7,908	7,908		
II 資本剰余金増加高						
1 自己株式処分差益					14	14
III 資本剰余金期末残高				7,908		7,923
(利益剰余金の部)						
I 利益剰余金期首残高						149,904
連結剰余金期首残高			148,163	148,163		
II 利益剰余金増加高						
1 持分法適用会社減少による利益剰余金増加高			9			
2 持分法適用会社増加による利益剰余金増加高					118	
3 持分法適用会社に対する持分所有割合の変動による利益剰余金増加高					5,198	
4 当期純利益			3,457	3,467	3,457	8,774
III 利益剰余金減少高						
1 持分法適用会社に対する持分所有割合の変動による利益剰余金減少高			1,428			
2 配当金			229		327	
3 役員賞与			68		43	
(うち監査役賞与)			-4	1,726	-2	371
IV 利益剰余金期末残高				149,904		158,307

付属資料 13 株式会社ニッポン放送 連結キャッシュフロー計算書 単位:百万円

	2002年3月	2003年3月	2004年3月
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益	5,086	5,288	17,590
減価償却費	2,313	2,477	2,215
貸倒引当金の増加額又は減少額(△)	664	565	△176
債務保証損失引当金の減少額	△8	△252	-
本社移転損失引当金の増加額	-	919	-
退職給付引当金の増加額	170	996	173
役員退職慰労引当金の増加額または減少額(△)	△241	139	△23
受取利息及び受取配当金	△171	△151	△125
支払利息	267	248	239
厚生年金基金代行部分返上益	-	△488	-
関連事業再構築損失	-	769	-
関係会社株式売却益	-	△845	△6,729
投資有価証券評価損	199	1,202	46
持分法による投資利益	△6,981	△5,526	△8,383
投資事業組合損失	387	46	-
ゴルフ会員権評価損	125	195	17
退職特別加算金	144	-	-
売上債権の減少額又は増加額(△)	△2,034	△3,763	4,473
棚卸資産の減少額	389	140	52
前払制作費の増加額	604	△514	△245
前払費用の減少額	△689	715	249
仕入債務の増加額	△52	2,353	1,291
未払費用の増加額	△2,031	165	1,926
その他	△201	833	360
小計	△2,059	5,515	12,955
利息及び配当金の受取額	856	954	837
利息の支払額	△251	△254	△229
法人税の還付額	△144	-	663
法人税等の支払額	△1,706	△1,419	△1,017
営業活動によるキャッシュ・フロー	△3,305	4,796	13,209
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△2,406	△2,095	△4,780
有形固定資産の売却による収入	123	3	22
無形固定資産の取得による支出	△1,475	△212	△152
定期預金の預入れによる支出	△30	-	-
定期預金の払戻による収入	125	190	4
投資有価証券の取得による支出	△534	△488	△96
投資有価証券の売却による収入	26	8,051	27,903
連結の範囲の変更に伴う子会社株式の売却による収	-	22	-
敷金及び保証金の払込による支出	△770	△19	△700
敷金及び保証金の払戻による収入	-	134	240
貸付による支出	△637	△437	△103
貸付金の回収による収入	168	122	264
その他	66	63	46
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,344	5,334	22,648
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入れによる収入	491	4,009	2,825
短期借入金の返済による支出	△8,737	△4,021	△3,856
長期借入れによる収入	5,920	5,440	1,400
長期借入金の返済による支出	△260	△5,683	△1,454
自己株式の取得による支出	△17	△11	△397
自己株式の売却による収入	13	-	-
配当金の支払額	△196	△229	△327
その他	△5	△17	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,793	△514	△1,811
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	118	103	110
V 現金及び現金同等物の増加額または減少額(△)	△11,325	9,720	34,156
VI 現金及び現金同等物の期首残高	25,936	14,840	24,561
VII 新規連結による現金及び現金同等物増加額	229	-	-
VIII 現金及び現金同等物の期末残高	14,840	24,561	58,718

付属資料14 株式会社ニッポン放送 役員の状況
第71 期有価証券報告書(2004年6月提出)より

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数(株)
代表取締役 社長		亀 淵 昭 信	昭和17年3月1日生	昭和39年4月 当社入社 昭和58年2月 同 編成局長 昭和60年6月 同 取締役編成局長 昭和62年6月 同 常務取締役 平成2年6月 同 専務取締役 平成11年6月 同 代表取締役社長(現) 平成11年6月 ㈱彫刻の森取締役(現) 平成11年6月 ㈱サンケイリビング新聞社取締役(現) 平成11年6月 ㈱フジサンケイリビングサービス取締役(現) 平成11年6月 ㈱サンケイビル取締役(現) 平成13年6月 ㈱フジテレビジョン取締役(現) 平成14年6月 ㈱ポニーキャニオン取締役(現) 平成14年6月 ㈱産業経済新聞社取締役(現)	5,500
代表取締役 副社長		天 井 邦 夫	昭和12年4月26日生	昭和36年4月 当社入社 昭和60年7月 同 管理局長 昭和62年6月 同 取締役管理局長 昭和62年6月 ㈱ポニーキャニオン監査役(現) 平成2年6月 当社常務取締役 平成5年6月 同 専務取締役 平成5年6月 ㈱フジサンケイリビングサービス監査役(現) 平成12年6月 ㈱サンケイビル監査役(現) 平成13年6月 当社取締役副社長 平成15年6月 ㈱彫刻の森取締役会長(現) 平成15年12月 当社代表取締役副社長(現)	3,800
専務取締役	管理部門担当	磯 原 裕	昭和20年4月16日生	昭和43年4月 当社入社 平成2年7月 同 営業局長 平成4年7月 同 総務局長兼開発室長 平成5年6月 同 取締役総務局長 平成11年6月 同 取締役 平成11年6月 ㈱ビッグショット代表取締役社長 平成15年6月 当社専務取締役(現)	3,120
常務取締役	財務部門担当 経理局長	佐々木 博志	昭和22年4月16日生	昭和46年4月 当社入社 平成9年7月 同 経理局長 平成13年6月 同 取締役経理局長 平成15年6月 ㈱フジサンケイエージェンシー監査役(現) 平成15年6月 ㈱一口坂スタジオ監査役(現) 平成15年6月 ㈱ニッポン放送プロジェクト監査役(現) 平成15年6月 当社常務取締役経理局長(現) 平成15年6月 ㈱彫刻の森監査役(現)	200
常務取締役	営業部門担当	小笠原 徹	昭和24年11月17日生	昭和47年4月 当社入社 平成4年7月 同 営業局長 平成9年6月 同 取締役営業局長 平成9年6月 ㈱ニッポン放送プロジェクト取締役(現) 平成9年6月 ㈱フジパシフィック音楽出版取締役(現) 平成9年7月 当社取締役編成局長 平成13年6月 同 常務取締役(現) 平成14年6月 ㈱フジサンケイアドワーク取締役(現) 平成14年6月 ㈱ビッグショット取締役(現)	600
常務取締役	編成部門担当 コンテンツ開発 本部長	宮 本 幸 一	昭和24年11月4日生	昭和47年4月 当社入社 平成4年7月 同 編成局長 平成9年6月 同 取締役編成局長 平成9年6月 ㈱ニッポン放送プロジェクト取締役(現) 平成9年6月 ㈱ビッグショット取締役(現) 平成9年7月 当社取締役事業開発局長 平成11年6月 ㈱フジパシフィック音楽出版取締役(現) 平成13年6月 ㈱ポニーキャニオン取締役(現) 平成13年6月 ㈱一口坂スタジオ取締役(現) 平成13年6月 当社常務取締役音楽事業開発本部長 平成14年6月 ㈱扶桑社取締役(現) 平成16年2月 当社常務取締役コンテンツ開発本部長(現)	1,100

付属資料14 株式会社ニッポン放送 役員の状況(その2)
第71 期有価証券報告書(2004年6 月提出)より

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (株)
取締役	経営企画室長	近 衛 正 通	昭和21年2月6日生	昭和43年4月 当社入社 昭和62年6月 同 編成部長 平成11年7月 同 経営企画室長 平成15年6月 同 取締役経営企画室長(現)	2,600
取締役	技師長	村 山 淳 一	昭和19年6月1日生	昭和43年4月 当社入社 昭和64年1月 同 放送技術部長 平成3年7月 同 技術局長 平成7年6月 同 取締役技術局長 平成11年6月 同 取締役技師長(現)	1,100
取締役	総務局長	大 沼 涉	昭和22年10月20日生	昭和51年9月 当社入社 平成9年7月 同 営業局長 平成13年6月 同 取締役営業局長 平成14年5月 同 取締役総務局長(現) 平成15年6月 ㈱フジサンケイエージェンシー取締役(現)	200
取締役	デジタル&イベント局担当	熊 田 忠 雄	昭和23年3月22日生	昭和45年4月 当社入社 平成7年7月 同 報道部長 平成11年7月 同 総務局長 平成14年5月 同 編成局長 平成15年6月 同 取締役編成局長 平成15年9月 同 取締役(現)	2,300
取締役	技術局長	甲 田 秀 臣	昭和21年1月20日生	昭和44年4月 当社入社 平成3年7月 同 放送技術部長兼送信所長 平成11年7月 同 技術局長 平成15年6月 同 取締役技術局長(現)	1,100
取締役相談役		羽佐間 重 彰	昭和3年5月3日生	昭和33年8月 当社入社 昭和45年5月 同 取締役編成局長 昭和48年1月 同 常務取締役 昭和52年6月 同 専務取締役 昭和52年6月 ㈱ポニー(現㈱ポニーキャニオン)代表取締役社長 昭和59年6月 当社代表取締役副社長 昭和60年6月 ㈱フジテレビジョン代表取締役社長 昭和63年6月 当社代表取締役社長 平成2年9月 ㈱ポニーキャニオン代表取締役会長 平成4年6月 ㈱産業経済新聞社代表取締役社長 平成4年7月 当社取締役相談役(現) 平成5年6月 ㈱フジテレビジョン取締役相談役(現) 平成9年6月 ㈱産業経済新聞社代表取締役会長 平成16年6月 同 取締役相談役(現)	8,000
取締役相談役		川 内 通 康	昭和10年12月2日生	昭和34年4月 当社入社 昭和52年6月 同 編成局長 昭和54年6月 同 取締役編成局長 昭和58年2月 同 常務取締役 昭和60年6月 同 専務取締役 平成元年6月 同 取締役副社長 平成2年6月 同 代表取締役副社長 平成4年6月 同 代表取締役社長 平成4年6月 ㈱フジテレビジョン取締役(現) 平成11年6月 当社代表取締役会長 平成15年12月 同 取締役相談役(現)	4,400
取締役		稲 葉 昭 典	昭和18年12月16日生	昭和42年4月 当社入社 平成2年6月 同 取締役編成局長 平成4年6月 当社常務取締役編成局長 平成8年10月 ㈱ポニーキャニオン代表取締役社長 平成8年10月 当社取締役(現) 平成14年6月 ㈱フジサンケイアドワーク代表取締役社長(現)	6,900

付属資料14 株式会社ニッポン放送 役員の状況(その3)
第71期有価証券報告書(2004年6月提出)より

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (株)
取締役		五島 哲	昭和23年7月21日生	昭和50年5月 東急建設(株)取締役 昭和55年5月 同 常務取締役 昭和56年6月 当社取締役(現) 昭和58年5月 東急建設(株)専務取締役 昭和61年11月 同 代表取締役副社長 平成2年6月 同 代表取締役社長 平成10年12月 東京急行電鉄(株)取締役調査役(現)	3,400
取締役		村上 光一	昭和15年3月2日生	昭和37年4月 (株)フジテレビジョン入社 平成3年6月 同 取締役編成局長 平成7年6月 同 常務取締役 平成11年6月 同 専務取締役 平成13年6月 当社取締役(現) 平成13年6月 (株)フジテレビジョン代表取締役社長(現)	400
取締役		衛藤 博啓	昭和16年1月14日生	昭和39年4月 (株)富士銀行入社 平成10年4月 同 副頭取(代表取締役) 平成11年6月 安田信託銀行(株)取締役副社長(代表取締役) 平成12年4月 同 取締役社長(代表取締役) 平成14年4月 みずほアセット信託銀行(株)取締役社長(代表取締役) 平成15年3月 みずほ信託銀行(株)取締役社長(代表取締役) 平成16年6月 同 顧問(現) 平成16年6月 当社取締役(現)	—
取締役		久保利 英明	昭和19年8月29日生	昭和46年4月 森綜合法律事務所入所 平成10年4月 日比谷パーク法律事務所開設・代表弁護士(現) 平成13年4月 第二東京弁護士会会長、日本弁護士連合会副会長 平成13年10月 野村ホールディングス(株)取締役(現) 平成16年4月 大宮法科大学院大学教授(現) 平成16年6月 当社取締役(現)	—
取締役		野中 ともよ	昭和29年6月18日生	昭和53年5月 フリージャーナリスト(現) 平成7年1月 大蔵省(現財務省)財政制度審議会委員(現) 平成10年3月 (財)日本体育協会理事(現) 平成13年4月 日興フィナンシャル・インテリジェンス(株)理事長(現) 平成14年3月 アサヒビール(株)取締役(現) 平成14年6月 三洋電機(株)取締役(現) 平成16年6月 当社取締役(現)	—
常勤監査役		山中 正道	昭和20年10月28日生	昭和44年4月 (株)ニッポン放送サービス(現(株)ポニーキャニオン)入社 平成6年6月 (株)ポニーキャニオン取締役経営管理本部長 平成9年2月 同 常務取締役 平成13年6月 同 専務取締役経営管理本部長 平成16年6月 当社常勤監査役(現)	1,000,000
監査役		赤木 宏行	昭和12年3月15日生	昭和34年4月 (株)産業経済新聞社入社 平成4年6月 同 取締役東京経理局長 平成7年6月 同 常務取締役 平成8年6月 (株)サンケイビル監査役 平成10年6月 (株)産業経済新聞社専務取締役 平成14年6月 当社監査役(現) 平成14年6月 (株)サンケイビル常勤監査役(現)	—

付属資料14 株式会社ニッポン放送 役員の状況(その4)
第71期有価証券報告書(2004年6月提出)より

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (株)
監査役		伊藤 八郎	昭和10年9月15日生	昭和41年1月 ㈱フジテレビジョン入社 平成2年6月 同 取締役経理局長 平成3年6月 同 取締役経理・経営管理局長 平成5年6月 ㈱共同テレビジョン常務取締役 平成7年6月 同 専務取締役 平成13年6月 同 取締役副社長 平成15年6月 ㈱フジテレビジョン常勤監査役(現) 平成15年6月 当社監査役(現)	—
監査役		鈴木 隆敏	昭和14年11月27日生	昭和37年4月 ㈱産業経済新聞社入社 平成3年6月 同 取締役 平成5年10月 同 常務取締役 平成9年6月 同 常務取締役・夕刊フジ代表 平成10年6月 (財)彫刻の森美術館理事長・館長 平成10年6月 ㈱彫刻の森取締役 平成10年6月 美ヶ原高原美術館館長 平成10年6月 ㈱産業経済新聞社常勤監査役 平成16年6月 当社監査役(現)	—
計					44,720

付属資料15 株式会社ニッポン放送 関連会社の状況
第71期有価証券報告書(2004年6月提出)より

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 (又は被所有) 割合(%)	関係内容
(連結子会社) 株式会社ニッポン放送 プロジェクト	東京都千代田区	60	商品販売事業	100	商品販売受託の他番組並びに催事の企画制作実施の委託等をしております。 役員の兼任等…有
株式会社一口坂スタジオ	東京都千代田区	100	その他事業	100	スタジオの管理を委託しております。なお、当社所有の建物を賃借しております。 役員の兼任等…有
株式会社彫刻の森	神奈川県 足柄下郡箱根町	340	その他事業	100	箱根彫刻の森美術館館内でのレストランの運営、売店での物品販売を行っております。なお、当社において資金貸付を行っております。 役員の兼任等…有
株式会社フジサンケイ エージェンシー	東京都千代田区	10	その他事業	70	保険取扱を委託しております。 役員の兼任等…有
株式会社ポニーキャニオン	東京都港区	1,200	映像・音楽・ 出版事業	56	オーディオ・ビデオソフトの製造・販売業務を担っております。なお、当社において債務保証を行っております。 役員の兼任等…有
株式会社ビッグショット	東京都千代田区	260	その他事業	100	広告代理、事業企画制作を委託しております。なお、当社所有の建物を賃借しております。 役員の兼任等…有
株式会社ニッポン プランニングセンター	東京都港区	12	その他事業	100	オーディオ・ビデオソフト事業でジャケットデザイン企画を主に行っております。 役員の兼任等…無
株式会社ポニーキャニオン エンタープライズ	東京都港区	200	映像・音楽・ 出版事業	100	オーディオ・ビデオソフト事業でビデオプリント業を主に担っております。 役員の兼任等…無
株式会社サウンドマン	東京都千代田区	40	映像・音楽・ 出版事業	100	放送番組・催事等の技術制作を委託しております。 役員の兼任等…無
株式会社ピーシー ミュージック	東京都港区	90	映像・音楽・ 出版事業	100	オーディオ・ビデオソフト事業で音楽著作権管理、プロダクション業務を行っております。 役員の兼任等…無
Ponycanyon Entertainment International B.V.	オランダ アムステルダム	千EUR 20,618	映像・音楽・ 出版事業	100	オーディオ・ビデオソフト事業の海外展開において持株会社の役割を担っております。 役員の兼任等…無
Ponycanyon Entertainment Los Angeles, Inc.	アメリカ ロサンゼルス	千US\$ 5,640	映像・音楽・ 出版事業	100	オーディオ・ビデオソフト事業に関連した各種共同事業への投資を行っております。 役員の兼任等…無
その他 2社					

sample

sample

sample

sample

sample

sample

sample

sample

sample

sample

sample

sample

sample

sample

sample

sample

sample

sample

sample

sample

sample

sample

sample

sample

sample

sample

sample

sample

sample

sample

sample

sample

sample

sample

sample

不 許 複 製

慶應義塾大学ビジネス・スクール
